



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年4月30日

上場会社名 株式会社 Jストリーム 上場取引所 東
 コード番号 4308 URL <http://www.stream.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 白石 清
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 保住 博史 TEL 03-5765-7744
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	5,117	△3.3	233	6.4	260	7.5	189	18.6
24年3月期	5,291	△0.4	219	—	242	909.1	159	—

(注) 包括利益 25年3月期 206百万円 (18.4%) 24年3月期 174百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	1,438.85	—	7.6	7.8	4.6
24年3月期	1,160.64	—	6.3	7.1	4.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	3,145	2,578	76.8	20,761.99
24年3月期	3,509	2,730	73.6	18,860.29

(参考) 自己資本 25年3月期 2,415百万円 24年3月期 2,583百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	491	△159	△422	1,443
24年3月期	468	△232	△70	1,535

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,600	△10.1	250	7.0	275	5.4	230	21.5	1,977.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 有
④ 修正再表示： 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 22「4. 連結財務諸表

(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	140,287株	24年3月期	140,287株
25年3月期	23,954株	24年3月期	3,302株
25年3月期	131,610株	24年3月期	137,554株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	3,564	△6.8	138	30.2	147	△9.9	107	—
24年3月期	3,824	5.0	106	210.4	163	155.6	△146	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	820.27	—
24年3月期	△1,063.90	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	2,859	2,458	86.0	21,130.03
24年3月期	3,263	2,707	83.0	19,767.15

(参考) 自己資本 25年3月期 2,458百万円 24年3月期 2,707百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	12
(5) その他、会社の経営上重要な事項	12
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(会計方針の変更)	22
(表示方法の変更)	22
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	37
(継続企業の前提に関する注記)	37
(重要な会計方針)	37
(会計方針の変更)	38
(貸借対照表関係)	38
(損益計算書関係)	39
(株主資本等変動計算書関係)	40
(重要な後発事象)	41
6. その他	41

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、個人消費及び企業収益に改善が見られるものの、欧米の景気減速への懸念や、長期化する円高など厳しい環境下であり、不透明な状況が続いておりました。しかしながら12月の衆議院選挙の結果を受け、景気対策や構造改革への期待感から円安、株高の傾向が生まれました。雇用・所得環境など不透明な要因もありますが、景気回復に向けた兆しが見える状況にあります。

日本のインターネット業界においては、スマートフォンやタブレット型端末が急速に普及し、こうした端末向けの各種サービス市場が活性化しています。インターネット広告への需要も旺盛であり、市場規模は拡大が続いています。

こうした環境下、当社グループでは、オンデマンド動画配信の拡大を図るための各種付帯サービスの開発を進めつつ、ライブ関連、スマートフォン関連等の堅調な需要があるサービスを中心に販売促進にあたりました。

医薬系の業界を中心とした情報提供のためのコンテンツ制作、ライブ配信等の案件が堅調に推移したことや有料動画配信のスマートフォン展開等に際しての各種開発や運用業務の受注を行ったことが、売上に対してポジティブな要因となりました。社内要因として、代理販売を実施していたオンラインビデオプラットフォーム、ブライトコープの新規販売を停止し、自社サービス「J-Stream Equipmedia (R) (イクイップメディア)」展開を図る端境期にあたることから、営業、制作、開発の面で人的コストを割かれ、受注能力や制作力の相対的低下がみられ売上への負の要因となりました。

関係会社については、当連結会計年度中の平成24年6月をもって、連結子会社である株式会社バンドワゴンと株式会社BASIS PLANETが合併し、株式会社Jクリエイティブワークスとして営業を開始しました。両社のウェブ制作事業の統合を行い、ウェブ開発・制作能力の向上と顧客対応の効率化を図っております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高5,117百万円（前年同期比3.3%減）となりましたが、利益面においては、連結営業利益233百万円（前年同期比6.4%増）、連結経常利益260百万円（前年同期比7.5%増）、連結当期純利益は189百万円（前年同期比18.6%増）と、前年度を若干上回る結果となりました。

事業別の売上は次のとおりであります。

(配信事業)

配信事業は、当社グループが保有する配信インフラ、ネットワーク、ソフトウェア資産を顧客に提供し、利用料を得る事業です。PC、携帯電話、タブレット端末、スマートフォン等の各種端末を対象とするライブ及びオンデマンドストリーミング、ダウンロードサービスや、配信に伴って利用される付随する各種アプリケーションの提供等が含まれます。

当連結会計年度においては、企業の情報提供やシンポジウム、新サービス説明会、プロモーション等においてライブ配信の需要が旺盛であり、関連の配信サービスやエンコード等の売上が順調に推移しました。これに伴いライブイベントのトータルプロデュースを実施したため、諸経費も増加傾向となりました。オンデマンド配信関連では、ビジネスストリーミングのためのスタートアップ動画配信サービス「J-Stream Equipmedia」の販売に注力いたしました。様々なマーケティングを目的とした動画利用を中心に、比較的低単価で導入開始する顧客からハイエンド顧客までを幅広くカバーするサービスとして、今後も機能拡充を行う予定です。

モバイル関連は、フィーチャーフォン対応のASPサービスやコンテンツ管理サービス売上が減少する一方、スマートフォン向けのコンテンツ変換やセキュア配信サービスが増加傾向にあり、対応するサービスについて機能強化を実施いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は2,465百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

(制作・システム開発事業)

制作・システム開発事業は、ウェブサイトやシステム、コンテンツ等の制作・開発を顧客から受託し、成果物を提供する事業です。配信する映像等コンテンツの制作や、コンテンツを視聴する受け皿となるウェブサイトの制作、顧客が一般消費者向けに展開するコンテンツ配信ビジネスや情報提供サイトのシステム開発等が含まれます。

当連結会計年度においては、映像制作関連の案件や医薬系業界の企業の情報提供に関連する制作受注が伸長した一方、大口のウェブ制作運用案件や、スポットのシステム開発案件等の受注が低調となりました。これらの結果、当事業の売上高は2,051百万円（前年同期比10.3%減）となりました。

(コンテンツビジネス事業)

コンテンツビジネス事業は、コンテンツの権利所有者との契約に基づき、ネットワークデバイスを活用し、一般消費者をターゲットとするコンテンツプロバイダー事業です。アーティスト等のコンテンツ配信ウェブサイトの運営受託関連商品の販売等が含まれます。

当連結会計年度においては、Jストリームグループの株式会社エンターメディアが携帯電話向けコンテンツ配信サイトの運営や、アーティストの会員ウェブサイトの運営受託と関連商品の販売などを行ってまいりました。エンドユーザーの利用端末がフィーチャーフォンとスマートフォン双方にわたる端境期であることから、両面でのサイト開発・運用コストが必要となり、会員ウェブサイト運営の利益率が低下しました。これを補うべく商品等販売に注力したことにより増収となりましたが、販売商品原価等の負担が大きくなりました。これらの結果、当事業の売上高は569百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

(その他の事業)

その他の売上には案件の進行に伴い随時発生する、上記3事業にあてはまらない売上が含まれます。当連結会計年度におけるその他の売上高は31百万円（前年同期比46.2%減）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、需要の本格的な拡大時期が不透明ではあるものの、景況感に改善が見られ、成長が期待される状況になっていると認識しております。インターネット業界においては、高速無線回線やスマートフォンやタブレット等の各種端末の急速な普及と共に、こうした端末を対象としたコンテンツ配信ビジネスが拡大することや、インターネット上のコミュニケーションにおける映像の利用が増加することが見込まれております。

当社グループにおきましては、スマートフォンやタブレット等の多様化するネットワークデバイスへの対応を進めつつ、マーケティングを中心とした企業ユーザーのニーズにあった独自のサービスを開発・展開することを通じて、単なる動画配信ではない新たな提供価値の創造に努めてまいります。

配信事業関連領域においては、海外の大手CDN事業者やクラウド事業者の活動が活発化する一方、ユーザー企業のニーズは一層複雑化しています。提供開始した「J-Stream Equipmedia」等の機能強化をすすめ、映像による販売促進効果やコンテンツ配信ビジネスの収益化を求めるユーザー企業のニーズを充足することを通じて競争力向上に努めてまいります。同時に設備更新とデータセンターの効率化を進め、安定性向上とコスト削減に取り組んでまいります。

制作・システム開発事業関連領域においては、ウェブ・映像・運用の三機能をグループ内部に有する強みを活かしつつ、開発力・提案力を向上させるとともにグループ内製率の向上を通じた利益率の改善に取り組んでまいります。

経営管理面におきましては、適切な統制の浸透と同時にグループ経営の効率化を図り、人材配置の流動化を通じて人材の有効活用を図ってまいります。また、通信費や電力費用等コスト削減についても、効率的な運用体制を整備してまいります。

平成26年3月期においては、スマートフォン関連の案件の増加を受け、底堅い需要を見込んでおります。当社グループの売上は季節による変動が大きく、特に第4四半期への受注の集中とその反動としての第1四半期の受注減の動向について予測が難しいことから、第2四半期連結累計期間における業績予想の記載は行わず、通期の業績予想を次の通り公表いたします。

平成26年3月期の業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	4,600	250	275	230

※CDN（コンテンツ・デリバリー・ネットワーク）：大容量のデジタルコンテンツを配信する際に、多くのアクセスを複数のサーバーに振り分け、ユーザーに近いサーバーからデータ配信を行うことで円滑なコンテンツ配信を実現するネットワークシステム。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は3,145百万円となり、前連結会計年度末に比べ363百万円減少いたしました。主な変動要因は、以下のとおりであります。

流動資産は、自己株式の買付などにより資金が減少し、当連結会計年度末の流動資産合計は2,388百万円となり、前連結会計年度末に比べ318百万円減少いたしました。

有形固定資産は、減価償却費の計上による資産簿価の減少などにより、前連結会計年度末に比べ35百万円減少し、252百万円となりました。

無形固定資産は、ソフトウェアの開発及び取得により、前連結会計年度末に比べ9百万円増加し、332百万円となりました。

投資その他の資産は、投資有価証券の売却及び評価損の計上などにより前連結会計年度末に比べ18百万円減少し、172百万円となりました。

これにより、当連結会計年度末における固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ44百万円減少の757百万円となりました。

当連結会計年度末における負債合計は567百万円となり、前連結会計年度末に比べ211百万円減少いたしました。主な要因は、未払金の減少などによるものであります。

当連結会計年度末における純資産は、自己株式の買付などにより、前連結会計年度末に比べ151百万円減少し、2,578百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ91百万円減少し、当連結会計年度末には1,443百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は491百万円（前年同期比4.9%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益222百万円の計上に加え、減価償却費201百万円の計上、投資有価証券評価損30百万円、固定資産除却損5百万円、減損損失2百万円の計上など資金の減少を伴わない要因が、営業活動の資金の減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は159百万円（前年同期比31.2%減）となりました。これは主に、貸付金の回収による収入15百万円及び投資有価証券の売却による収入8百万円があったことにより資金が増加した一方、通信関連設備投資による有形固定資産の取得による支出60百万円及び無形固定資産の取得による支出124百万円があったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は422百万円（前年同期比498.1%増）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出358百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（%）	84.1	77.8	74.5	73.6	76.8
時価ベースの自己資本比率（%）	84.0	142.4	96.7	135.1	186.0
債務償還年数（年）	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

（株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。）

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※該当する算出数値がない場合には「—」を記載しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、インターネットを取り巻く環境の変化が激しく、ストリーミングやダウンロードの配信運用技術の進化と、競合企業の活動が活発化する中で、事業基盤を強化しつつ将来の事業展開に必要な内部留保の充実に必要があると認識していることから実施しておりませんでした。当期の配当については業績予想の水準を勘案し予定しておりませんが、次期以降財務状況等の経営環境と業績状況とを斟酌したうえ、実施する方向で前向きに検討する方針であります。

内部留保資金につきましては、新サービスの開発、配信基盤、制作技術や販売経路など、当社事業の強化につながる領域における提携を意図した事業投資、自社配信基盤の整備などに充てる方針であります。

(4) 事業等のリスク

以下には、当社の事業展開上のリスクの要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、事業上のリスクとして具体化する可能性が低いと見られる事項を含め、投資者の投資判断上必要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生の際の対応に努力する方針ですが、本株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項を慎重に検討のうえ、行われる必要があると考えられます。

主に外部環境との関わりに伴うリスク

①事業環境の変化について

・ネットワーク構築について

当社グループは、インターネットを利用した動画や音声をできるだけ多くのインターネットユーザーに快適にご利用いただくために、大手のISPやブロードバンド事業者にはサーバーを設置し、インターネットへの配信用回線を借用する契約を締結しております。当社グループはこれらの契約により各ISPの顧客に対する配信を行っております。これらのISPあるいはブロードバンド事業者の事業の状況やインターネットコンテンツ配信に対する戦略の変化などによって、サーバー設置料金の値上げや契約の解消などの事態が発生する可能性があります。これが当社グループのネットワークの品質の低下やコストの増加などにつながることで、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

・モバイルサービスについて

モバイル領域のビジネスにおいては、各種携帯・スマートフォンなどの端末向けに配信されるコンテンツのコンテンツホルダーから各キャリアまでの配信を行うことが主業務であるため、サービス内容が各キャリアや、アップル社やグーグル社などのスマートフォンOS事業者の事業戦略に左右される度合いが高くなります。配信の可否、配信料金、配信フォーマットなどについて当社グループが予期しない変更が行われ、それにより当社グループの収益が伸び悩む可能性があります。サービスの質が端末の性能に左右されることも、配信コンテンツの評価に影響を及ぼします。また端末に関しては頻繁にモデルや機種が更新が行われており、その都度当社グループが配信するコンテンツの動作確認が必要となったり、開発の難易度が高くなることで今後サービスの提供体制に影響し、収益に影響を及ぼす可能性があります。

・動画コンテンツ視聴市場について

当社グループは、インターネットを通じて映像コンテンツを提供するコンテンツプロバイダーにコンテンツ配信サービスを提供しています。こうしたコンテンツを視聴する配信市場の成長が芳しくない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

・動画配信に利用するソフトウェアについて

当社グループの動画配信サービスは、リアルネットワークス・インク、マイクロソフト社、アドビシステムズ社、アップル社などが提供する市販の配信ソフトウェアを利用して行っております。今後こうした配信ソフトウェアやその基盤となる基本ソフトウェアの変化に伴い市場に予想外の変化がおき、これらソフトウェアの価格が大幅に上がることも考えられます。これにより当社グループの原価が上昇し、当社グループの想定している利益計画が悪化する可能性があります。

・動画配信関連プラットフォーム/アプリケーションサービスについて

当社グループの動画配信サービスは、コンテンツの配信ウェブサイトの作成・運用を行うプラットフォームや、効果測定、アクセス制限、著作権管理等、各種の機能追加のためのアプリケーションを伴って提供される場合があり、当社グループではこれらの一部を外部から調達しております。今後こうした動画配信関連プラットフォーム/アプリ

ケーションの進歩や提供される条件等に予想外の変化がおき、当社グループの原価が上昇し、当社グループの想定している利益計画が悪化する可能性があります。

- ・スマートフォン関連市場について

スマートフォンや類似した機器に向けた情報発信やコンテンツ配信はこうした端末の普及とともに広がりを見せておりますが、こうした仕組みの普及やエンドユーザーによるコンテンツに対する支出等がフィーチャーフォン市場の減少を補える水準に至らない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- ・特定業界や顧客への依存について

当社グループの動画配信サービスは、医療、メディアなど特定の業界における動画利用のニーズにもとづき利用される場合が増加してきており、こうした業界において販売促進、情報提供等の手法に大きな変化が起きて動画が利用されなくなったり、こうした市場の規模が縮小したり、当社サービスのこうした領域における競争力に低下がみられるなどの要因により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

②市場競争について

- ・競合他社及びサービスについて

当社グループが事業とするインターネットを利用した動画や音声の配信市場は成長期にあると認識しています。当社グループに類似するビジネスモデルを有する競合会社は、動画向けに限らず広くCDNを提供する外資系を中心とした大手事業者、自社会員へのサービスとして配信を行っている大手ISPや、アマゾン社やマイクロソフト社に代表されるクラウドインフラを提供している事業者などになります。

当社グループは動画配信に特化したビジネスモデルとノウハウを有しており、動画配信に関しては優位性を維持できるものと考えておりますが、今後競争が激化した際、単純な配信規模や、動画以外での総合的な対応能力などの点も考慮した場合は優位性を構築・維持できるという保証はなく、あるいは低価格競争を余儀なくされることにより、当社グループの売上・収益が低下する可能性があります。当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、コンテンツプロバイダーがコンテンツ配信事業を開始するにあたり、配信部分について当社グループなどの企業に外注せず独自の配信網を構築して配信を実施する可能性があります。この結果当社グループの収益の伸びがコンテンツ配信市場の伸びに必ずしも連動しなくなる可能性があります。配信サービスを副次的に提供するポータルサイト事業者が、大手コンテンツホルダーと包括的に提携することなどにより、当社グループの現在の業態では対応不可能な差別化要素をもつ競合会社となる可能性があります。

また、インターネット上で動画を共有する、という名目で動画配信を行うサービスも広く利用されるようになってきております。当社グループにはセキュリティ、配信の安定性などについての差別化要因があると考えられますが、こうした要素を重視しない動画配信についてはこれらのサービスを利用する事例が増加してきており、こうした動きが支配的になるような場合には当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③親会社について

- ・トランス・コスモス株式会社グループにおける当社グループの位置付けについて

トランス・コスモス株式会社は、コールセンターサービスをはじめ、ビジネスプロセスアウトソーシングサービス、デジタルマーケティングサービス、マーケティングチェーンマネジメントソリューションサービスなど、それぞれのサービスを単独または融合させることで、マーケティングの最適化及び効率化、売上の拡大、新規顧客の獲得を実現する総合的なITアウトソーシングサービスを提供しています。平成25年3月31日現在、トランス・コスモス株式会社は当社グループ株式の53.77%（議決権数に対する割合）を所有しています。当社グループはグループ内において、インターネットを通じた動画配信サービスを行う唯一の企業であり、独立した経営を行っておりますが、将来のグループの政策変更等により、当社グループの事業展開に影響が及ぶ可能性があります。

主に社内要因によるリスク

①経営戦略について

- ・特定事業への依存について

現在、当社グループの売上高の大半は、動画配信そのもの、または動画配信を伴うウェブサイト等の制作・運用から生じております。また、当社グループは、将来的にもPCや携帯電話、スマートフォン等の各種端末に向けた動画配信需要が拡大することを見込み、今後も動画配信事業を当社グループ事業の中核として設備投資やシステム拡充を実

施し、社内体制を構築しております（平成25年3月31日現在）。しかしながら、このように特定の事業に依存している現在の状況は、これを補いまたはいずれ代替する新しい事業を長期にわたり開拓できなかった場合や、動画配信市場の需要が当社グループの予測通りに伸びなかった場合に、当社グループの将来の業績につき不確実性を与える要因であると考えられます。

・商品開発・技術革新への対応について

当社グループが主力事業として展開している動画配信事業において、全体の市場規模は拡大傾向が続いていますが、以下のような要因により、現時点において当社グループが想定する売上高あるいは経費の見通しに大きな相違が発生する可能性があり、その結果、当社グループの経営方針や経営戦略の変更を余儀なくされ、当社グループの業績に大きな影響が出る可能性があります。

- (1) 技術革新が進む中で、当社が主力としているストリーミング形式の動画配信の優位性が急速に失われたり、動画再生が可能な端末の普及速度が鈍化したりユーザーの嗜好が大きく変化する等、計画策定時の想定を超える不確定要素が顕在化した場合。
- (2) 動画配信の価格や、配信に付帯して提供するコンテンツ制作、サイト運用、帯域判別、効果測定等の付帯サービスの内容・品質等の面で同業他社との差別化を図ることができず、ユーザー企業を計画通りに確保できない場合。または、同業他社との競争が熾烈なものになり、価格面での競争が激化する中で、コスト競争力を維持できずに売上規模を維持できない場合。
- (3) ウェブサイトやコンテンツの制作コストが予想以上に増加し、効率的な開発体制を維持できず、収益が確保できない場合。

②販売・マーケティングに関するリスク

・営業活動の不振について

当社グループの営業担当は、各企業のウェブ担当、広告宣伝担当及び販売促進、営業企画などの当社グループサービスを利用する可能性の高い部署へ連絡を行い、各企業や各部署のニーズを把握し、適切なサービスを提案するという形態の営業を行っております。こうした直販による営業推進を強化しておりますが、企業ニーズの把握が不十分であることなどの理由から、当初予定したとおりの営業結果が出ず、売上や収益が低下する可能性があり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

・コンテンツ配信ビジネスにおける販売リスクについて

当社グループのビジネスにおいて、一部の携帯電話向けコンテンツについては、配信サービスの対価としてコンテンツホルダーとのレベニューシェアによる方式をとっております。この方式では当社グループがコンテンツの販売状況にかかるリスクの一部を負担することとなり、当該コンテンツの販売状況如何によっては収益の悪化を招く可能性があります。

・販売代理店について

当社グループでは顧客獲得のために販売代理店契約を複数の会社と締結し、当社グループサービスの販売を委託しております。主な販売代理店契約先といたしましては、親会社であるトランス・コスモス株式会社及び株主であるKDDI株式会社、株主であるリアルネットワークス・インクの日本における子会社であるリアルネットワークス株式会社を始めとし、ウェブ制作会社、広告代理店、IR関連会社及び印刷会社などがあげられます。現在当社グループの売上高の大きな割合をしめる特定の販売代理店はありますが、将来において販売力の強い大きな販売代理店が当社グループの売上を左右することも考えられ、この場合販売代理手数料などが当社グループの計画以上の支払いになること、売上の多い販売代理会社が競合他社サービスの販売に転換すること、何らかの理由で販売代理店の売上が激減することなどによって当社グループの売上減が生ずるなどして、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③開発に関するリスク

・受託開発について

当社グループのビジネスの大部分はASPサービスを法人顧客向けに提供する構造ですが、ビジネスの中には、顧客向けに特定用途のコンテンツ運用システム等を受託開発するケースもあります。こうした案件は内容の複雑さから開発が長期化、開発費が多額になる場合が多く、予定外の仕様変更、人的な入れ替わりなどプロジェクト進行上の問題により、予定通り開発が進まずに収益が悪化するリスクがあります。

- ・外部委託について

当社グループでは、エンコーディング作業、コンテンツ制作、ライブ現場対応、システム監視、撮影、ウェブ制作等の業務において、外部委託を利用しております。コンテンツにかかわる部分の外部委託も行っている関係上、秘密保持契約を結んだ上で信頼のおける業者を利用しておりますが、相互連絡の齟齬に伴う開発の遅延、故意の違法なコンテンツ流用や情報漏洩などの可能性は存在します。またシステムの一部を外部委託する場合には、ネットワーク負荷が高い場合などに、当社グループの想定しないトラブルが発生する可能性があります。こうしたことによる当社グループの信用の失墜が、当社グループの事業や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、当該外部委託の運営に支障が生じた場合や、代替先への引継ぎが遅延した等の場合には、当社グループの業務遂行に支障をきたす可能性があります。

④管理面のリスク

- ・債権回収等のリスクについて

当社グループにおいては、顧客、業務提携先や販売代理店を含めた様々な取引先に対して、社内規程等に基づいた与信管理を行い、債権の保全に努めております。しかしながら、顧客及び販売代理店の中には、業歴が浅く、財務状態の情報が十分でないものもあり、予期せぬ経営破綻等により貸倒損失の発生や、売上高の減少が生じた場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

- ・子会社及び関連会社の管理について

当社グループは、子会社及び関連会社に対し、業容の拡大に応じて適宜必要な人員の確保や組織体制の強化を図っていく方針です。当社グループは、当社グループ全体としての目標が達成できるように、子会社に対して経営管理面でのサポートを横断的に行ってまいります。また、関連会社に対しても、出資比率等に応じて適宜サポートを行ってまいります。しかしながら、何らかの理由で子会社及び関連会社における体制整備が遅延した場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

- ・人材の獲得・育成について

当社グループでは、事業の拡大や多様化に伴い、積極的に人員の増強、内部管理体制の一層の充実を図る方針であります。しかし、IT業界全体で人材が不足する中、コンピューター技術あるいはインターネットビジネスに精通しているなど、当社グループが必要とする人材を獲得したり、また育成することは容易でなく、新たな人材の獲得・育成が順調に進まなかったり、様々な理由により人員が減少する事態が発生するような場合には、適切かつ十分な組織的対応ができず、事業の拡大及び業務の管理に支障をきたす可能性があります。また、人材の獲得・育成が順調に行われた場合においても、人件費、教育及び管理関連コストの増大など、固定費の増加によって利益率が低下する可能性があります。

⑤事故、トラブルに関するリスク

- ・情報漏洩について

当社グループが顧客から預かるデータの中には、特定の会員だけを対象にしたもの、有料で配信されるもの、無料で公開されているがコピーされてはいけないものなど、情報管理が重要なコンテンツが存在します。当社グループではシステム的设计上や運用方式上でこれらの情報が漏洩することのないように厳重に運用しております。こうした活動の一環として、運営しているウェブサイトにも外部機関による脆弱性検査を実施したり、一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）よりプライバシーマーク付与の認定を受けるなど、管理体制の整備運用に努めております。しかしながら、不正なアクセスによる意図的な侵害や、人的ミスなどによる情報漏洩の可能性が存在し、これにより当社グループの信頼が低下し事業に大きな影響を与える可能性があります。

- ・システムトラブルについて

当社グループのサービスは公共的に幅広く利用されることから、サーバーメンテナンス時を除きネットワークシステムを24時間年中無休で運営するように取り組んでおります。システム障害などが発生することのないように日々監視を行い、また二重化できるものについてはシステム、ネットワークにかかわらず準備をし、また万一トラブルが発生した場合においても短時間で復旧できるように体制を整備しております。しかしながら、電力供給不足、自然災害や不慮の事故などによって通信ネットワークが利用できなくなった場合、また不正なアクセスなどの意図的な行為による侵害や人的ミスなどが発生した場合などには、当社グループサービスの提供が困難となり当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。また当社グループが利用しているデータセンターなどで障害が発生した場合

など、当社グループの管理し得ないシステム障害が当社グループ事業に影響を及ぼす可能性があります。

⑥投資に関するリスク

・事業投資、設備投資について

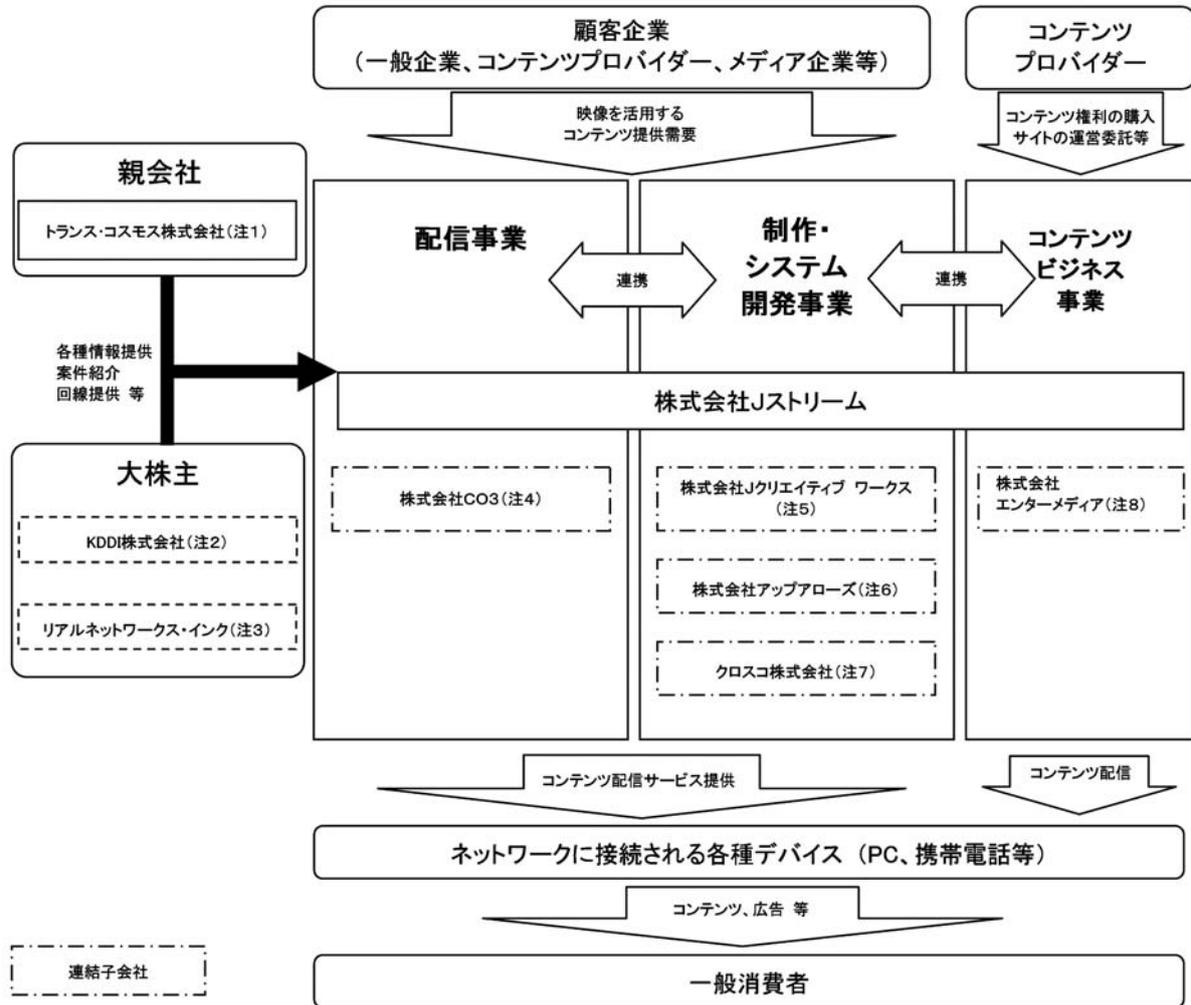
当社グループでは、事業強化につながる領域に限って、公募増資資金、営業活動によって獲得した資金、新株予約権の権利行使によって払い込まれた資金等を原資に投資を行ってまいりました。今後も当社グループが行う事業投資は、従来どおり当社グループの事業強化につながる領域に限って行うことについてその方針には変更はありません。しかしながら、今後、当社グループが事業強化を目的として行う投資について、必ずしも期待どおりの成果をあげられる保証はなく、その場合、当社グループの財政状態や経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、サーバー、映像機器・システム等の導入を行っております。こうした領域における技術革新が当社グループの予想を超えて進行し、保有する機器・設備等が陳腐化して新たな設備投資が必要となる場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは平成25年3月31日時点で親会社1社、連結子会社5社で構成されております。親会社（トランス・コスモス株式会社）を含めた企業集団の状況は次のとおりであります。

＜平成25年3月31日における当社企業集団の状況図＞



- (注) 1. 当社の親会社であるトランス・コスモス株式会社は、情報処理サービス事業等を行っており、当社へはその業務の一環である販売代理店として顧客の仲介を行っております。
2. KDDI株式会社は、通信事業者として当社にネットワークを提供するとともに販売代理店として顧客の仲介も行っております。
3. リアルネットワークス・インクは、インターネットを利用した動画や音声のストリーミング配信用のソフトウェアを開発し、リアルネットワークス株式会社と当社間のライセンス供与契約に基づき、当社に対し当該ソフトウェアの使用を許諾しております。リアルネットワークス株式会社は当社の販売代理店になっております。
4. 株式会社CO3は、インターネット上でコンテンツを配信する際の課金業務を主に行っております。当社は同社へ課金業務委託を行うことなどを通じ、事業上の関係を持っております。
5. 株式会社Jクリエイティブワークスは、ウェブサイトの企画、制作、デザイン及び運営代行等を主に行っております。当社は同社にウェブサイト制作や顧客のウェブ関連システムの運営業務を発注することなどを通じ、事業上の関係を持っております。
6. 株式会社アップアローズは、携帯電話向けウェブサイトの構築や携帯電話で利用される各種アプリケーションソフトウェアの開発を行っております。当社は同社にウェブサイトや携帯電話用コンテンツ制作を発注することなどを通じ、事業上の関係を持っております。
7. クロスコ株式会社は、プロモーション企画運営、映像制作等を主に行っております。当社は同社に映像制作を発注することなどを通じ、事業上の関係を持っております。
8. 株式会社エンターメディアは携帯電話で利用できるミュージシャンのファンサイトなどの運営を行っております。なお当連結会計年度終了後の平成25年4月1日をもって同社の所有株式全てを譲渡しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、インターネットを利用した動画や音声の配信を一般的なメディアとして普及させることを目的に平成9年5月に設立されました。この目的達成のため、事業開始から今日にいたるまで、安定した配信・受信環境を提供するためのネットワークの構築を進めるとともに、コンテンツホルダーである当社顧客の様々な要望に応えながら多様な形式による配信サービスの拡充を図ってまいりました。ブロードバンドインターネット環境が拡大し、様々な利用方法が生まれていく中で、この市場における当社の役割はこれまで以上に重要になってくると認識し、事業の拡大を図っていくことが当社の経営の基本方針であります。

当社では、「もっと素敵な伝え方を。」をコーポレートメッセージとして、あらゆる形式の動画、音声（音楽）コンテンツをあらゆる方法であらゆる端末へ配信できるストリーミング、ダウンロードサービス提供能力をベースに、企業や個人が生み出すネットワーク上のコミュニケーションをダイナミックにしていくことに注力しております。また、PCインターネットのみならず、各種の携帯端末への配信サービスについても、大手各キャリアとの連携を図りながらサービス向上を図っております。

顧客ニーズに基づいたきめ細かい配信サービスを提供するとともに、今後も予想される通信インフラの発展、ソフトウェアの技術革新などに対応しながら、これまで蓄積されてきた配信運用技術力を更に充実させ、事業基盤の拡大に邁進する所存であります。顧客ニーズに基づいたきめ細かい配信サービスを提供するとともに、今後も予想される通信インフラの発展、ソフトウェアの技術革新などに対応しながら、これまで蓄積されてきた配信運用技術力を更に充実させ、事業基盤の拡大に邁進する所存であります。

(2) 目標とする経営指標

インターネットを中心とした市場は引き続き拡大傾向にありますが、当社グループとしては、昨今の景況の悪化や競合各社の活動の活発化を鑑み、過当な競争への傾斜を避けるべく収益性を第一の指標といたしました。中でも営業利益率の向上を重視しております。財務指標以外の指標としては、引き続き顧客層を拡大することが重要であるという観点から取引社数並びに取引件数を重要な指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な経営戦略として、「ネットワーク上のあらゆるコミュニケーションをダイナミックに。」をミッションと掲げ、以下の点に注力してまいります。

第一に当社グループが「クロスデバイス」と定義する、ネットワークに繋がるあらゆる機器に跨るインターネット利用への対応を進めること、特にスマートフォンや各種のタブレット型端末を含む携帯情報端末向けの配信・制作サービスの拡充であります。

携帯情報端末を通じたネットワーク、動画の利用は、今後急速に拡大すると見込まれています。これに伴い、これらの端末向けウェブサイトによるマーケティング・ブランディング活動も活発になることが想定され、企業がこうした活動を展開する上で発生するニーズに対応する各種のアプリケーション開発やサイト制作能力の醸成を進め、最新のソリューションを常に提案・提供できるよう努めてまいります。

第二に配信ニーズの多様化・複雑化への対応であります。

インターネットの利用法が多様化・複雑化する中、コンテンツ配信のサービスを単に提供するだけでは競争力の向上を図ることは難しくなっており、顧客企業の映像配信ニーズに柔軟に対応していくことはもちろん、顧客企業はその活動を通じて持つ目標達成を直接サポートできることが重要になってきております。

顧客企業が行うマーケティング活動の支援は市場ニーズが大きいと認識しております。コンテンツプロバイダー顧客に対しては集客とコンテンツ販売を効率的に実現する手段を提供し、プロモーション利用の顧客に対しては効率的な集客と的確な情報伝達を行えることは当社グループのサービス競争力の向上に不可欠な要素であると認識し、この領域でのサービス開発を進めてまいります。

第三にインターネット業界やそれを取り巻く環境の変化への対応であります。

ブロードバンド環境が普及し、動画配信がコモディティ化した中、配信サービスに関する品質面への要求は高度な安定性を要求するものと、いわゆるベストエフォートでも提供可能なものに二分されつつあります。当社としては、ネットワークの信頼性に重点を置き、今後ともインターネットを利用した動画や音声のストリーミング配信において確固たる地位を確保し続けるべく、ブロードバンド接続事業者、国内主要プロバイダー、データセンター、CDN事業者等と連携して、ネットワークの効率よい拡充を進め、視聴者がより良い環境でインターネットを利用した動画や音声を楽しめるような配信環境の整備を進めてまいります。海外向けの配信等の新たなニーズにも対応を進めてまいります。

各種動画投稿サイトの利用拡大に伴いインターネット回線への負荷が全体的に増していると言われる中、ネットワーク負荷を抑えつつ大規模配信が可能なP2P形式など配信手法への対応も不可欠であると認識し、対応を進めております。配信するコンテンツの性質に応じて最適な手法を提供してまいります。

第四に人材の育成及び社内管理体制の充実であります。

インターネットを利用した動画や音声の配信業界での先駆者的立場において、継続的に売上を拡大していくためには、営業スタッフの育成による営業力の強化が不可欠であります。また、ネットワーク技術者がインターネット業界では不足しており、サービス拡大にあわせた技術者養成も必要であります。更に付加価値サービスの提供に不可欠な映像制作を中心としたマルチメディア制作者を充実させていくことが重要になってきております。こうした業務拡大、サービス拡充にそった社内スタッフの確保、育成、研修には今後とも注力していくこととしております。

また、内部管理体制の充実も重要な課題としております。子会社を含めた利益管理体制の強化、技術部門においては原価削減のための工数管理、内製と外注のバランス管理、他社との協業体制を進めることにより、利益幅を拡大するべく努めてまいります。

また、グループにおける内部統制体制の確立、継続運用は重要な課題であり、継続した体制改善を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社では、以下の点を重要な課題として掲げております。前述の「中長期的な会社の経営戦略」と内容は重複いたしますが、これらの重要課題への対応策を具体的な施策に反映させ、業容拡大や会社の健全な運営、社会貢献に努めてまいります。

事業拡大の為の課題

- ・スマートフォン、各種携帯情報端末など各種配信先デバイスへの対応（クロスデバイス対応）
- ・企業のマーケティング活動への貢献に直結するサービス展開（集客支援、効果測定等）
- ・新ネットワーク（IPv6、無線、NGN、P2P配信等）への対応
- ・コンテンツビジネスに対応するプラットフォーム作り
- ・海外向け配信への対応
- ・クリエイティブ（制作）競争力の向上と制作体制
- ・新商品開発と新領域へのチャレンジ
- ・代理店施策の充実

ステークホルダーに信頼される企業となるための課題

- ・グループ経営の一層の効率化
- ・社員の働きがいの向上と能力開発
- ・新技術への取り組み・チャレンジの促進
- ・業界最先端の知識・スキル習得研修制度の充実
- ・充実した職場環境づくり

公共性への配慮と社会的貢献の為の課題

- ・内部統制システムの構築／運用

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	735,077	813,962
受取手形及び売掛金	995,221	817,123
商品及び製品	6,416	5,128
仕掛品	27,199	17,815
預け金	800,000	630,000
繰延税金資産	33,848	11,866
その他	109,638	92,875
貸倒引当金	△485	△396
流動資産合計	2,706,916	2,388,375
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	128,972	142,631
減価償却累計額	△30,216	△46,133
建物及び構築物(純額)	98,755	96,497
工具、器具及び備品	451,308	428,719
減価償却累計額	△354,645	△347,605
工具、器具及び備品(純額)	96,662	81,113
リース資産	173,213	161,375
減価償却累計額	△80,073	△86,148
リース資産(純額)	93,139	75,227
有形固定資産合計	288,557	252,838
無形固定資産		
のれん	26,314	13,070
ソフトウェア	280,517	303,596
その他	16,471	15,676
無形固定資産合計	323,303	332,343
投資その他の資産		
投資有価証券	82,536	36,458
敷金	84,648	85,537
繰延税金資産	3,023	28,268
その他	40,241	26,708
貸倒引当金	△19,863	△4,595
投資その他の資産合計	190,586	172,378
固定資産合計	802,447	757,560
資産合計	3,509,364	3,145,936

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,315	12,898
未払金	397,054	260,924
リース債務	46,337	38,591
未払法人税等	27,994	14,998
未払消費税等	36,403	31,343
賞与引当金	34,256	14,181
その他	99,359	97,551
流動負債合計	645,722	470,490
固定負債		
リース債務	59,468	48,115
退職給付引当金	15,754	16,496
資産除去債務	17,485	17,860
負ののれん	39,596	13,198
その他	811	1,247
固定負債合計	133,116	96,918
負債合計	778,838	567,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,182,379	2,182,379
資本剰余金	772,584	626,241
利益剰余金	△270,569	65,140
自己株式	△100,663	△459,182
株主資本合計	2,583,731	2,414,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△154	725
その他の包括利益累計額合計	△154	725
少数株主持分	146,949	163,222
純資産合計	2,730,526	2,578,527
負債純資産合計	3,509,364	3,145,936

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	5,291,159	5,117,101
売上原価	3,441,906	3,316,711
売上総利益	1,849,253	1,800,390
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,629,644	※1, ※2 1,566,806
営業利益	219,608	233,584
営業外収益		
受取利息	7,673	6,469
業務受託手数料	5,366	3,831
負ののれん償却額	26,397	26,397
貸倒引当金戻入額	581	15,162
その他	5,749	3,648
営業外収益合計	45,767	55,509
営業外費用		
支払利息	2,746	2,191
組合分配損失	3,556	5,062
自己株式取得費用	8,127	20,076
貸倒損失	5,381	—
その他	2,865	922
営業外費用合計	22,677	28,253
経常利益	242,698	260,840
特別利益		
投資有価証券売却益	42	—
受取和解金	3,000	—
その他	—	419
特別利益合計	3,042	419
特別損失		
固定資産除却損	※3 26,822	※3 5,849
投資有価証券売却損	14,795	—
投資有価証券評価損	—	30,476
減損損失	※4 10,705	※4 2,846
事業撤退損	13,052	—
その他	1,533	—
特別損失合計	66,909	39,173
税金等調整前当期純利益	178,831	222,086
法人税、住民税及び事業税	29,493	19,430
法人税等調整額	△25,109	△2,983
法人税等合計	4,383	16,446
少数株主損益調整前当期純利益	174,447	205,639
少数株主利益	14,796	16,273
当期純利益	159,650	189,366

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	174,447	205,639
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△67	879
その他の包括利益合計	※1 △67	※1 879
包括利益	174,380	206,519
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	159,583	190,246
少数株主に係る包括利益	14,796	16,273

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,182,379	2,182,379
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,182,379	2,182,379
資本剰余金		
当期首残高	1,268,458	772,584
当期変動額		
欠損填補	△495,873	△146,343
当期変動額合計	△495,873	△146,343
当期末残高	772,584	626,241
利益剰余金		
当期首残高	△926,094	△270,569
当期変動額		
欠損填補	495,873	146,343
当期純利益	159,650	189,366
当期変動額合計	655,524	335,710
当期末残高	△270,569	65,140
自己株式		
当期首残高	△66,968	△100,663
当期変動額		
自己株式の取得	△33,695	△358,518
当期変動額合計	△33,695	△358,518
当期末残高	△100,663	△459,182
株主資本合計		
当期首残高	2,457,775	2,583,731
当期変動額		
欠損填補	—	—
当期純利益	159,650	189,366
自己株式の取得	△33,695	△358,518
当期変動額合計	125,955	△169,152
当期末残高	2,583,731	2,414,578

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	△87	△154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△67	879
当期変動額合計	△67	879
当期末残高	△154	725
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△87	△154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△67	879
当期変動額合計	△67	879
当期末残高	△154	725
少数株主持分		
当期首残高	132,152	146,949
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,796	16,273
当期変動額合計	14,796	16,273
当期末残高	146,949	163,222
純資産合計		
当期首残高	2,589,841	2,730,526
当期変動額		
欠損填補	—	—
当期純利益	159,650	189,366
自己株式の取得	△33,695	△358,518
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,729	17,153
当期変動額合計	140,684	△151,998
当期末残高	2,730,526	2,578,527

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	178,831	222,086
減価償却費	200,089	201,978
減損損失	10,705	2,846
事業撤退損失	13,052	—
のれん償却額	13,416	13,243
負ののれん償却額	△26,397	△26,397
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,609	△20,075
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,067	△15,356
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,193	742
受取和解金等	△3,000	—
受取利息及び受取配当金	△7,673	△6,469
有形及び無形固定資産除却損	26,822	5,849
その他の特別損益 (△は益)	—	△419
支払利息	2,746	2,191
その他の営業外損益 (△は益)	—	20,076
投資有価証券売却損益 (△は益)	14,752	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	30,476
組合分配損失	3,556	5,062
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,753	178,098
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,985	10,946
その他の資産の増減額 (△は増加)	22,105	2,875
仕入債務の増減額 (△は減少)	△28,548	8,583
未払金の増減額 (△は減少)	36,783	△122,984
その他の負債の増減額 (△は減少)	41,392	△6,970
その他	1,067	439
小計	498,699	506,822
利息の受取額	7,671	7,182
利息の支払額	△2,745	△1,851
和解金の受取額	—	3,000
事業撤退損失の支払額	△4,225	—
法人税等の支払額	△30,503	△32,502
法人税等の還付額	—	9,133
営業活動によるキャッシュ・フロー	468,896	491,784
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△62,867	△60,939
無形固定資産の取得による支出	△164,375	△124,516
敷金及び保証金の差入による支出	△210	△888
差入保証金の回収による収入	77	—
投資有価証券の取得による支出	△15,795	—
投資有価証券の売却による収入	2,042	8,581
貸付金の回収による収入	3,199	15,000
保険積立金の解約による収入	2,330	—
その他	2,929	2,796
投資活動によるキャッシュ・フロー	△232,668	△159,967

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△37,016	△44,335
自己株式の取得による支出	△33,695	△358,518
その他	—	△20,076
財務活動によるキャッシュ・フロー	△70,712	△422,930
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	165,515	△91,114
現金及び現金同等物の期首残高	1,369,561	1,535,077
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,535,077	※1 1,443,962

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

主要な連結子会社の名称

株式会社アップアローズ

株式会社エンターメディア

クロスコ株式会社

株式会社C O 3

株式会社Jクリエイティブ ワークス

前連結会計年度において当社の連結子会社であった株式会社BASIS PLANETは、平成24年6月1日付で当社の連結子会社である株式会社バンドワゴンを存続会社とする吸収合併方式による合併に伴い消滅したため、連結の範囲より除外しております。なお、株式会社バンドワゴンは、合併後に称号を株式会社Jクリエイティブ ワークスに変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

時価のないもの

移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合等に対する出資金

当該投資事業有限責任組合等の直近の事業年度における純資産の当社持分割合で評価

ロ たな卸資産

商品

総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～18年

器具備品 2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

連結子会社の一部において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額（簡便法）を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア等の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められるものは、進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のものは完成基準を適用しております。

(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました6,330千円は、「貸倒引当金戻入額」581千円、「その他」5,749千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給与手当	556,972千円	482,059千円
賞与引当金繰入	5,992	5,355

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	50,338千円	36,476千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	2,979千円	2,238千円
ソフトウェア	23,843	3,610
計	26,822	5,849

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類
東京都港区	制作・システム開発	ソフトウェア
東京都港区	共用資産	ソフトウェア 商標権

当社グループは、提供するサービス内容に基づいて、資産のグルーピングを行っております。但し、資産の処分や事業の廃止に関する意思決定を行った資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

制作セグメントにおいて、投資額の回収が見込まれないソフトウェアについて減損損失を認識しております。

共用資産に該当する社内使用目的のソフトウェア及び商標権について、現状及び将来において使用する見込がなく、また売却価値も見込めないため減損損失を認識しております。

なお、当連結会計年度において減損計上した各資産グループの回収可能額は、使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能額を零と評価しております。

減損損失の内訳はソフトウェア9,545千円、商標権1,160千円であります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類
東京都港区	配信関連 アプリケーションサービス	ソフトウェア

当社グループは、提供するサービス内容に基づいて、資産のグルーピングを行っております。但し、資産の処分や事業の廃止に関する意思決定を行った資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

配信セグメントにおいて、サービスの終了により使用見込みがなくなったソフトウェアについて減損損失を認識しております。

なお、当連結会計年度において減損計上した資産グループの回収可能額は、使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能額を零と評価しております。

減損損失の内訳はソフトウェア2,846千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△67千円	879千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	—
税効果額	—	—
その他有価証券評価差額金	△67	879
その他の包括利益合計	△67	879

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	140,287	—	—	140,287
合計	140,287	—	—	140,287
自己株式				
普通株式(注)	1,931	1,371	—	3,302
合計	1,931	1,371	—	3,302

(注) 自己株式の数の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	140,287	—	—	140,287
合計	140,287	—	—	140,287
自己株式				
普通株式(注)	3,302	20,652	—	23,954
合計	3,302	20,652	—	23,954

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加20,652株は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得による増加であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	735,077千円	813,962千円
預け金勘定	800,000	630,000
現金及び現金同等物	1,535,077	1,443,962

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産 及び債務の額	53,081千円	26,533千円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、各社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社本社を始めとした各拠点に配信インフラ、ネットワーク、ソフトウェアを保有し、コンテンツ配信サービスを中心に、コンテンツ制作、サイト構築及び映像制作などの事業活動を展開しております。当社グループの事業は、サービスの性質及びサービスの提供方法の類似性等を考慮して分類し、「配信事業」、「制作・システム開発事業」及び「コンテンツビジネス」の3区分を報告セグメントとしております。

「配信事業」は、ライブ及びオンデマンドストリーミング、配信利用に付随するアプリケーションのカスタマイズなどを行っております。

「制作・システム開発事業」は、ウェブサイトや配信システム、映像制作及びコンテンツの受託制作を行っております。

「コンテンツビジネス」は、携帯向けコンテンツ配信サイトの運営、アーティストの会員ウェブサイトの運営受託などを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	配信	制作・ システム 開発	コンテンツ ビジネス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,429,854	2,287,629	515,181	5,232,664	58,494	5,291,159	—	5,291,159
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	58,964	23,937	6	82,908	6,226	89,134	△89,134	—
計	2,488,819	2,311,566	515,187	5,315,573	64,721	5,380,294	△89,134	5,291,159
セグメント利益又は 損失(△)	665,726	138,513	△44,130	760,108	4,588	764,697	△545,088	219,608
セグメント資産	805,685	1,153,151	140,096	2,098,933	6,184	2,105,118	1,404,246	3,509,364
その他の項目								
減価償却費	130,455	30,121	7,547	168,125	—	168,125	31,964	200,089
のれんの償却額	—	13,416	—	13,416	—	13,416	—	13,416
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	172,641	44,815	8,407	225,864	—	225,864	68,527	294,391

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、案件受注に伴い発生するドメインの手配代行、機器販売等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△545,088千円には、セグメント間取引消去△600千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△544,488千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

(2)セグメント資産の調整額1,404,246千円は、報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金(現金及び預金、預け金)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額68,527千円は、全社資産に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	配信	制作・ システム 開発	コンテンツ ビジネス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,465,078	2,051,304	569,271	5,085,654	31,447	5,117,101	—	5,117,101
セグメント間の内部売上高又は振替高	43,421	17,971	—	61,393	6,035	67,429	△67,429	—
計	2,508,500	2,069,276	569,271	5,147,048	37,483	5,184,531	△67,429	5,117,101
セグメント利益又は損失(△)	645,023	159,110	△17,049	787,084	9,993	797,077	△563,493	233,584
セグメント資産	776,133	1,085,804	129,915	1,991,854	3,882	1,995,736	1,150,199	3,145,936
その他の項目								
減価償却費	138,429	26,107	4,390	168,927	—	168,927	33,050	201,978
のれんの償却額	—	13,243	—	13,243	—	13,243	—	13,243
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	156,328	28,259	9,273	193,861	—	193,861	30,979	224,841

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、案件受注に伴い発生するドメインの手配代行、機器販売等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△563,493千円には、セグメント間取引消去△400千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△563,093千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

(2)セグメント資産の調整額1,150,199千円は、報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金（現金及び預金、預け金）及び管理部門に係る資産等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額30,979千円は、全社資産に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	配信	制作・システム開発	コンテンツビジネス	全社又は消去	合計
減損損失	—	812	—	9,893	10,705

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	配信	制作・システム開発	コンテンツビジネス	全社又は消去	合計
減損損失	2,846	—	—	—	2,846

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	配信	制作・システム開発	コンテンツビジネス	全社又は消去	合計
当期償却額	—	13,416	—	—	13,416
当期末残高	—	26,314	—	—	26,314

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	配信	制作・システム開発	コンテンツビジネス	全社又は消去	合計
当期償却額	—	26,397	—	—	26,397
当期末残高	—	39,596	—	—	39,596

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	配信	制作・システム開発	コンテンツビジネス	全社又は消去	合計
当期償却額	—	13,243	—	—	13,243
当期末残高	—	13,070	—	—	13,070

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	配信	制作・システム開発	コンテンツビジネス	全社又は消去	合計
当期償却額	—	26,397	—	—	26,397
当期末残高	—	13,198	—	—	13,198

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 18,860円29銭	1株当たり純資産額 20,761円99銭
1株当たり当期純利益金額 1,160円64銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり当期純利益金額 1,438円85銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	159,650	189,366
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	159,650	189,366
期中平均株式数(株)	137,554	131,610
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

事業分離

当社は、平成25年2月12日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社エンターメディアの全株式(21,650株)を株式会社フェイスに譲渡することを決議し、平成25年4月1日に株式譲渡を実施いたしました。

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称及びその事業の内容

分離先企業の名称 株式会社フェイス

事業の内容 モバイルコンテンツビジネス

② 事業分離を行った理由

株式会社エンターメディアは、平成20年3月より当社の100%連結子会社として、アーティスト関連のモバイルサイトや物販を主としたコンテンツビジネス事業を通じて、当社グループとの相乗効果の発揮を図ってまいりました。

同社の主要事業であるアーティスト関連有料モバイルサイト事業は、フィーチャーフォンからスマートフォンへのユーザー移行が急速に進み、当社が出資した当初の事業環境が大きく変化しました。これを受けて、当社は事業の選択と集中の観点から同社の保有方針を見直し、効率的かつ戦略的な経営体制をさらに進める判断にいたしました。

同社の中期的な事業発展には、アーティスト関連事業により専門性のある企業グループに入り、企業価値向上に向けた取り組みをはかることが最善であると判断し、本株式譲渡を決定したものです。

③ 事業分離日

平成25年4月1日

④ 法的形式を含む売却の概要

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、関係会社株式売却益30,711千円を特別利益に計上する予定です。

(3) セグメント情報の開示において、当該分離した事業が含まれていた区分の名称

コンテンツビジネス事業

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 569,271千円

営業利益 ▲13,142千円

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	385,743	408,795
受取手形	13,977	9,092
売掛金	※1 629,925	※1 491,729
商品及び製品	2,000	—
仕掛品	9,068	6,242
原材料及び貯蔵品	202	297
前払費用	55,285	72,330
繰延税金資産	26,479	6,502
預け金	630,000	430,000
立替金	※1 66,856	※1 66,784
その他	41,868	5,815
貸倒引当金	△343	△272
流動資産合計	1,861,063	1,497,317
固定資産		
有形固定資産		
建物	100,800	106,749
減価償却累計額	△23,197	△35,017
建物(純額)	77,602	71,732
工具、器具及び備品	403,404	382,780
減価償却累計額	△320,425	△314,887
工具、器具及び備品(純額)	82,979	67,893
リース資産	130,154	112,039
減価償却累計額	△61,501	△69,782
リース資産(純額)	68,652	42,256
有形固定資産合計	229,235	181,882
無形固定資産		
商標権	7,458	6,099
ソフトウェア	277,779	308,738
電話加入権	5,196	5,196
無形固定資産合計	290,434	320,035
投資その他の資産		
投資有価証券	82,536	36,458
関係会社株式	696,010	696,010
破産更生債権等	4,095	4,561
長期前払費用	20,201	20,621
繰延税金資産	3,306	26,166
敷金	80,638	80,638
貸倒引当金	△4,095	△4,561
投資その他の資産合計	882,692	859,894
固定資産合計	1,402,362	1,361,812
資産合計	3,263,425	2,859,129

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	25	441
リース債務	35,240	27,053
未払金	*1 357,457	*1 226,599
未払費用	28,723	26,070
未払法人税等	8,191	8,268
未払消費税等	18,682	19,296
前受金	15,988	21,219
預り金	23,657	23,224
賞与引当金	6,215	7,727
その他	3,718	3,610
流動負債合計	497,900	363,511
固定負債		
リース債務	41,695	21,133
資産除去債務	16,026	16,365
固定負債合計	57,722	37,498
負債合計	555,622	401,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,182,379	2,182,379
資本剰余金		
その他資本剰余金	772,584	626,241
資本剰余金合計	772,584	626,241
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△146,343	107,955
利益剰余金合計	△146,343	107,955
自己株式	△100,663	△459,182
株主資本合計	2,707,956	2,457,393
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△154	725
評価・換算差額等合計	△154	725
純資産合計	2,707,802	2,458,119
負債純資産合計	3,263,425	2,859,129

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	3,824,993	3,564,386
売上原価	2,431,030	2,137,994
売上総利益	1,393,963	1,426,391
販売費及び一般管理費	※2, ※4 1,287,470	※2, ※4 1,287,722
営業利益	106,492	138,668
営業外収益		
受取利息	6,162	4,564
業務受託手数料	※1 20,200	※1 25,707
受取配当金	※1 45,000	—
その他	7,216	5,845
営業外収益合計	78,579	36,117
営業外費用		
支払利息	2,126	1,439
貸倒損失	5,381	—
組合分配損失	3,556	5,062
自己株式取得費用	8,127	20,076
その他	1,986	588
営業外費用合計	21,179	27,166
経常利益	163,893	147,619
特別利益		
投資有価証券売却益	42	—
受取和解金	3,000	—
特別利益合計	3,042	—
特別損失		
子会社株式評価損	278,996	—
事業撤退損	13,052	—
固定資産除却損	※3 26,450	※3 5,442
投資有価証券評価損	—	30,476
減損損失	※5 9,903	※5 2,846
特別損失合計	328,403	38,766
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△161,467	108,852
法人税、住民税及び事業税	3,780	3,780
法人税等調整額	△18,903	△2,882
法人税等合計	△15,123	897
当期純利益又は当期純損失(△)	△146,343	107,955

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,182,379	2,182,379
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,182,379	2,182,379
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	668,458	—
当期変動額		
資本準備金の取崩	△668,458	—
当期変動額合計	△668,458	—
当期末残高	—	—
その他資本剰余金		
当期首残高	600,000	772,584
当期変動額		
資本準備金の取崩	668,458	—
欠損填補	△495,873	△146,343
当期変動額合計	172,584	△146,343
当期末残高	772,584	626,241
資本剰余金合計		
当期首残高	1,268,458	772,584
当期変動額		
欠損填補	△495,873	△146,343
当期変動額合計	△495,873	△146,343
当期末残高	772,584	626,241
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△495,873	△146,343
当期変動額		
欠損填補	495,873	146,343
当期純利益又は当期純損失(△)	△146,343	107,955
当期変動額合計	349,530	254,299
当期末残高	△146,343	107,955
利益剰余金合計		
当期首残高	△495,873	△146,343
当期変動額		
欠損填補	495,873	146,343
当期純利益又は当期純損失(△)	△146,343	107,955
当期変動額合計	349,530	254,299
当期末残高	△146,343	107,955

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△66,968	△100,663
当期変動額		
自己株式の取得	△33,695	△358,518
当期変動額合計	△33,695	△358,518
当期末残高	△100,663	△459,182
株主資本合計		
当期首残高	2,887,996	2,707,956
当期変動額		
欠損填補	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△146,343	107,955
自己株式の取得	△33,695	△358,518
当期変動額合計	△180,039	△250,563
当期末残高	2,707,956	2,457,393
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△87	△154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△67	879
当期変動額合計	△67	879
当期末残高	△154	725
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△87	△154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△67	879
当期変動額合計	△67	879
当期末残高	△154	725
純資産合計		
当期首残高	2,887,909	2,707,802
当期変動額		
欠損填補	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△146,343	107,955
自己株式の取得	△33,695	△358,518
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△67	879
当期変動額合計	△180,106	△249,683
当期末残高	2,707,802	2,458,119

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

時価のないもの

移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合等に対する出資金

当該投資事業有限責任組合等の直近の事業年度における純資産の当社持分割合で評価

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

総平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 仕掛品

個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～18年

器具備品 2～20年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間 (5年) による定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

5. 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア等の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められるものは、進行基準 (進捗率の見積りは原価比例法) を、その他のものは完成基準を適用しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
売掛金	10,977千円	11,361千円
立替金	66,044	66,639
流動負債		
未払金	103,608	78,160

2 保証債務

次の関係会社のリース債務に対し保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
株式会社エンターメディア（リース債務）	2,197千円	株式会社エンターメディア（リース債務） 1,005千円
株式会社BASIS PLANE T（リース債務）	435	株式会社Jクリエイティブワークス（リース債務） 234
計	2,633	計 1,239

(注) 株式会社BASIS PLANE Tについては、当事業年度において株式会社バンドワゴンを存続会社とする吸収合併方式による合併に伴い消滅しております。また、株式会社バンドワゴンは平成24年6月1日に株式会社Jクリエイティブワークスに社名変更しております。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
業務受託手数料	14,834千円	25,260千円
受取配当金	45,000	—

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度58%、当事業年度56%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度42%、当事業年度44%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給与手当	430,743千円	411,261千円
賞与	137,005	130,165
賞与引当金繰入額	3,521	4,565
法定福利費	83,937	78,950
販売支援費	156,979	133,082
減価償却費	32,504	33,580

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	2,979千円	1,924千円
ソフトウェア	23,471	3,518
計	26,450	5,442

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	50,338千円	36,476千円

※5 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類
東京都港区	共用資産	ソフトウェア 商標権

当社は、提供するサービス内容に基づいて資産のグルーピングを行っております。但し、資産の処分や事業の廃止に関する意思決定を行った資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

共用資産に該当する社内使用目的のソフトウェア及び商標権について、現状及び将来において使用する見込がなく、また売却価値も見込めないため減損損失を認識しております。

なお、回収可能額は零と評価しております。

減損損失の内訳はソフトウェア8,733千円、商標権1,170千円であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類
東京都港区	配信関連 アプリケーションサービス	ソフトウェア

当社は、提供するサービス内容に基づいて資産のグルーピングを行っております。但し、資産の処分や事業の廃止に関する意思決定を行った資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

配信セグメントにおいて、サービスの終了により使用見込みのなくなったソフトウェアについて減損損失を認識しております。

なお、回収可能額は零と評価しております。

減損損失の内訳はソフトウェア2,846千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,931	1,371	—	3,302
合計	1,931	1,371	—	3,302

(注) 自己株式の数の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	3,302	20,652	—	23,954
合計	3,302	20,652	—	23,954

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加20,652株は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得による増加であります。

(重要な後発事象)

事業分離

当社は、平成25年2月12日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社エンターメディアの全株式(21,650株)を株式会社フェイスに譲渡することを決議し、平成25年4月1日に株式譲渡を実施いたしました。

これに伴い、平成26年3月期において関係会社株式売却益16,020千円を特別利益に計上する予定であります。

なお、株式譲渡契約に関連して平成25年4月1日付けで、株式会社フェイスから現金等42,250千円を受領しております。

その他の情報については、連結財務諸表における重要な後発事象に関する注記と同様のため記載を省略しております。

6. その他

該当事項はありません。